

令和元年度 研究会報告書フォローアップ表

資料2-2

提言内容	主体	令和元年度における主な取組み
<b>(1) エネルギーを無駄なく最大限効率的に利用する社会の実現に向けた提言</b>		
<b>ア エネルギーの効率的利用を促進するための基盤構築に向けた提言</b> <b>【提言1-①】</b> 需要家の省エネ意識の向上促進(まちづくり事業との連携)、主婦・主夫の視点に立った取組みの重点化 <b>【提言1-②】</b> 省エネのノウハウ・先進モデル・最新技術等に関する情報発信の強化 <b>【提言1-③】</b> 省エネに係る人材育成の強化、人材が活躍できる環境・体制の整備	国への政策提言	<b>【全国知事会】</b> ・「ネガワット取引、時間帯別料金制等の節電に向けたインセンティブとなる電気料金制度の見直し等、引き続き実効性のある節電対策を講じること」等を要望(平成30年7月/提案・要望)
	県の取組み	<b>【環境部、教育庁】</b> ・地球温暖化対策に係るワークブックの作成・周知、学習会開催 <b>【環境部】</b> ・「ふくおかエコライフ応援プロジェクト」の推進 ・中小企業等を対象とした現地診断の実施、相談対応 ・地球温暖化対策に係る啓発活動の推進、市町村への研修会開催 ・省エネ人材育成のための経営者セミナーや設備・業種ごとの講座開催 <b>【商工部】</b> ・福岡県中小企業振興センター等による省エネ・節電対策に関する相談対応 <b>【建築都市部】</b> ・「生涯あんしん住宅」を拠点とした情報発信等
	市町村の取組み	<b>【複数市町村】</b> ・住宅における省エネ設備の導入、住宅リフォーム等への助成
<b>イ 事業者における省エネルギー対策の促進に向けた提言</b> <b>【提言1-④】</b> 省エネ支援の取組みの継続、更なる取組みの検討 <b>【提言1-⑤】</b> 外部専門機関の活用促進に向けた新たな取組みの検討、事業者による建築物の省エネ改修等への支援強化 <b>【提言1-⑥】</b> 公的施設等におけるエネルギー利用モデル事業の率先実施、モデル事業の内容・成果・課題等の情報発信	国への政策提言	<b>【全国知事会】</b> ・「省エネルギー機器やエネルギー・マネジメント・システム、コージェネレーション・システムの導入、省エネ性能に優れた建築物の新設や既存建築物の省エネ改修等に対する支援を継続・強化すること」等を要望(平成30年7月/提案・要望) <b>【福岡県】</b> ・「エネルギーの効率的利用を促進するため、省エネ設備やエネルギーマネジメントシステムの導入、建築物の省エネ改修などへの支援制度の充実を図ること」を要望(平成30年11月/政府予算要望)
	県の取組み	<b>【複数部局】</b> ・県有施設・設備の空調・照明改修等 ・事業所等が実施する省エネ機器導入等への支援(助成・融資) <b>【県土整備部】</b> ・トンネル照明のLED化 <b>【環境部】</b> ・県庁における省エネ・節電対策の推進 ・中小企業等を対象とした現地診断の実施、相談対応 ・省エネ人材育成のための経営者セミナーや設備・業種ごとの講座開催 <b>【建築都市部】</b> ・福岡県住宅供給公社の賃貸共同住宅において、エネファームによる電力融通モデル事業の実施
	市町村の取組み	<b>【久留米市】</b> ・既存公共建築物に対するZEB化の可能性調査 <b>【糸島市】</b> ・新築の庁舎に対するZEB化の可能性調査 <b>【複数市町村】</b> ・公共施設の空調・照明改修等 ・工場や事業所における省エネ設備の導入、施設の省エネ改修への支援(助成・融資・固定資産税の軽減措置)
<b>ウ エネルギーを効率的に利用する新たな社会システムの実現に向けた提言</b> <b>【提言1-⑦】</b> スマートグリッド実証事業で得られた課題・成果等の情報共有、スマートグリッド成功事例(ビジネスモデル)の構築 <b>【提言1-⑧】</b> 事業者間の電気・熱の融通、エネルギーの面的利用等新たな省エネの取組みの支援	国への政策提言	
	県の取組み	<b>【企画・地域振興部】</b> ・市町村に専門家を派遣し事業計画の立案を支援 ・市町村等による省エネルギーモデル構築への支援
	市町村の取組み	<b>【北九州市】</b> ・城野ゼロ・カーボン先進地区におけるエネルギーマネジメントの推進

令和元年度 研究会報告書フォローアップ表

資料2-2

提言内容	主体	令和元年度における主な取組み
<b>(2) 環境にも配慮したエネルギーが安価かつ安定的に供給される社会の実現に向けた提言</b>		
<p><b>ア 安定、安価で環境にも配慮したエネルギー供給体制の構築に向けた提言</b></p> <p>【提言2-①】 ベストミックスの実現に向けた取組みの強化</p> <p>【提言2-②】 原子力防災訓練の継続的な実施・検証、地域防災計画等の見直し・改善</p> <p>【提言2-③】 高効率火力発電の立地促進、再エネ・コジェネなど分散型エネルギーシステムの導入促進</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【全国知事会】 ・「長期エネルギー需給見通しについて今後の具体策を明らかにした上で、国内外における対策を総合的、計画的に推進すること」等を要望(平成30年7月/提案・要望)</p> <p>【九州地方知事会】 ・「2030年エネルギーミックスの実現に向け、責任あるエネルギー政策を着実に実行すること」を要望(平成30年11月/特別決議)</p> <p>【福岡県】 ・「国民生活の安定と経済の持続的発展のため、環境に優しく安価で安定的なエネルギーの需給構造の実現に向けた取組みを強化し、総合的なエネルギー政策を推進すること」を要望(平成30年11月/政府予算要望)</p> <p>【北九州市】 ・再生可能エネルギー導入に向けた支援及び人材育成</p> <p>【福岡市】 ・多様な再生可能エネルギーの導入促進</p>
<p><b>イ 高効率火力発電の立地促進に向けた個別提言</b></p> <p>【提言2-④】 電力システム改革により電力ユーザーや電源立地地域など地域の利益が損なわれないよう配慮すること</p> <p>【提言2-⑤】 系統連系の整備促進、地域間連系線の強化・新設</p> <p>【提言2-⑥】 天然ガスの活用促進、最新鋭・先導的な発電技術の導入促進、次世代石炭火力発電の開発・普及の加速化、石炭ガス化技術の加速化</p> <p>【提言2-⑦】 各種インフラの整備状況や環境規制等に関する情報提供の充実等を通じた電源立地支援</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【全国知事会】 ・エネルギーシステム改革に対し「へき地や離島を含めたユーザーの利益に最大限配慮しながら着実に実行すること」、系統連系に対し「速やかな系統連系対策や出力変動対策の強化による接続可能量の更なる拡大」等を要望(平成30年7月/提案・要望)</p> <p>【九州地方知事会】 ・「再生可能エネルギーの一層の導入を促進するため、系統への接続可能量の拡大等系統連系対策を計画的に進める」こと等を要望(平成30年11月/特別決議)</p> <p>【福岡県】 ・「電力システム改革については、電力の安定供給を前提とし、電力ユーザーや電源立地地域など地域の利益に配慮しながら、着実に実行すること」、「系統制約の解消のため、既存の地域間連系線の弾力的な運用などの取組みを進めること」を要望(平成30年11月/政府予算要望)</p>
<p><b>ウ 分散型エネルギーシステムの普及促進に向けた個別提言(ア) 分散型エネルギーシステム普及促進のための基盤構築に向けた提言</b></p> <p>【提言2-⑧】 避難所・防災拠点等への分散型エネルギーシステムの導入</p> <p>【提言2-⑨】 分散型エネルギーシステムの導入に対する支援の継続・更なる支援強化</p> <p>【提言2-⑩】 総合相談窓口の分散型エネルギーシステム全般への拡充</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p>【福岡県】 ・「再生可能エネルギーやコージェネレーションなど分散型エネルギーの更なる普及促進を図るため、エネルギーモデルの構想策定や設備導入への支援、規制緩和、研究開発などを継続すること」を要望(平成30年11月/政府予算要望)</p> <p>【複数部局】 ・県有施設への太陽光発電設備の率先導入</p> <p>【企画・地域振興部】 ・中小企業等が実施する分散型エネルギーシステムの設備導入等へ対する融資 ・「分散型エネルギー総合相談窓口」の設置</p> <p>【複数市町村】 ・公共施設への太陽光発電設備等の率先導入 ・大規模太陽光発電設備の立地に対する支援(助成・固定資産税の軽減措置) ・住宅用太陽光発電設備等の導入への支援(助成・固定資産税の軽減措置)</p>

令和元年度 研究会報告書フォローアップ表

資料2-2

提言内容	主体	令和元年度における主な取組み
<p><b>ウ 分散型エネルギーシステムの普及促進に向けた個別提言</b>  <b>(イ) 再生可能エネルギーの普及促進に向けた個別提言</b></p> <p><b>【提言2-⑪】</b> 系統連系対策の充実</p> <p><b>【提言2-⑫】</b> 低コスト化のための研究開発・規制見直しの推進、固定価格買取制度の見直し</p> <p><b>【提言2-⑬】</b> 新たな再エネの実用化技術等の開発・普及</p> <p><b>【提言2-⑭】</b> 水素エネルギーの新たな技術開発、本格的な水素エネルギー社会に向けたモデル実証等による課題抽出及びその実現に向けた国への提言・提案&lt;<b>提言3-⑦と同旨</b>&gt;</p> <p><b>【提言2-⑮】</b> 地域の特性を活かした再エネモデル事業に対する支援の継続、地産地消型再エネ・異分野連携・再エネ熱利用のモデル事業に対する支援</p> <p><b>【提言2-⑯】</b> 再エネに係る基礎情報・地域特性情報の提供の充実</p>	<p>国への政策提言</p>	<p><b>【全国知事会】</b> ・「固定価格買取制度」の適切な運用、情報開示の徹底、規制緩和、事業者及び使用者双方の負担軽減を図るための税財政上の措置の拡充、「発電コストの低下や安定供給のための技術開発の積極的な推進等」の措置を講じること、「速やかな系統連系対策や出力変動対策の強化による接続可能量の更なる拡大」等を要望(平成30年7月/提案・要望)</p> <p><b>【九州地方知事会】</b> ・「再生可能エネルギーの一層の導入を促進するため、系統への接続可能量の拡大等系統連系対策を計画的に進めること」等を要望(平成30年11月/特別決議)</p> <p><b>【福岡県】</b> ・「再生可能エネルギーやコージェネレーションなど分散型エネルギーの更なる普及促進を図るため、エネルギーモデルの構想策定や設備導入への支援、規制緩和、研究開発などを継続すること」、「系統制約の解消のため、既存の地域間連系線の弾力的な運用などの取組みを進めること」を要望(平成30年11月/政府予算要望)</p>
	<p>県の取組み</p>	<p><b>【環境部】</b> ・廃棄太陽光パネルのスマート回収システムの構築</p> <p><b>【企画・地域振興部】</b> ・「再生可能エネルギー導入支援システム」の運用          ・市町村等による再生可能エネルギー利用モデル構築への支援          ・市町村に専門家を派遣し事業計画の立案を支援          ・再生可能エネルギー導入支援アドバイザーの派遣          ・専用ホームページ「ふくおかのエネルギー」による情報発信</p> <p><b>【農林水産部】</b> ・木質バイオマス供給施設の整備支援</p> <p><b>【建築都市部】</b> ・「生涯あんしん住宅」を拠点とした情報発信等</p>
	<p>市町村の取組み</p>	<p><b>【福岡市】</b> ・東部埋立場の土地貸しによるメガソーラー導入推進          ・地下鉄新駅(中間駅(仮称))への地中熱利用設備の導入          ・下水汚泥固形燃料化施設の導入          ・市内の未利用間伐材の有効利用についての検討</p> <p><b>【福津市】</b> ・久末ダム小水力発電の可能性調査</p> <p><b>【うきは市】</b> ・薪ストーブ等の導入への支援</p> <p><b>【糸島市】</b> ・市民フォーラム、再エネ施設見学会等の開催          ・バイオマス産業都市構想の実現に向けた取組みの推進</p> <p><b>【大木町】</b> ・卒FIT対象者への学習会の開催</p>
<p><b>ウ 分散型エネルギーシステムの普及促進に向けた個別提言</b>  <b>(ウ) コージェネの普及促進に向けた個別提言</b></p> <p><b>【提言2-⑰】</b> コージェネの初期費用に対する財政的支援、コージェネの余剰電力が適切な価格で円滑に取り引される仕組み作り</p> <p><b>【提言2-⑱】</b> コージェネの認知度向上の取組みの継続、公的施設へのコージェネの率先導入・経済的メリット等の実証・得られた成果の情報発信</p> <p><b>【提言2-⑲】</b> コージェネ導入検討の調査・検証に対する支援</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p><b>【福岡県】</b> ・「再生可能エネルギーやコージェネレーションなど分散型エネルギーの更なる普及促進を図るため、エネルギーモデルの構想策定や設備導入への支援、規制緩和、研究開発などを継続すること」を要望(平成30年11月/政府予算要望)</p> <p><b>【企画・地域振興部】</b> ・コージェネレーション導入セミナーの開催</p> <p><b>【複数市町村】</b> ・エネファーム等導入への助成</p>

令和元年度 研究会報告書フォローアップ表

資料2-2

提言内容	主体	令和元年度における主な取組み
<b>(3) 水素を本格的に活用する水素エネルギー社会の実現に向けた提言</b>		
<p><b>ア 水素エネルギーの活用拡大に向けた提言(短期的な取組み)</b></p> <p><b>【提言3-①】</b> 水素エネルギーの利便性・安全性に関する理解醸成、自治体における燃料電池自動車の率先導入、タクシー・レンタカー・バスへの燃料電池自動車の導入</p> <p><b>【提言3-②】</b> 地域と産学官が連携した取組みの継続・充実、九州が一体となった取組みの検討</p> <p><b>【提言3-③】</b> 水素ステーションの整備・運営に対する支援、公的施設における水素ステーションの整備</p> <p><b>【提言3-④】</b> 産学官連携・企業間協調の取組みの継続、製品開発支援の継続・得られた知見の活用</p> <p><b>【提言3-⑤】</b> 水素エネルギーの利用用途拡大に向けた取組みの継続・更なる取組みの検討</p> <p><b>【提言3-⑥】</b> 研究開発・人材育成等の支援</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p><b>【全国知事会】</b>・次世代自動車の加速的普及を図るため「充電及び水素供給インフラ整備に対する補助制度を充実させるとともに、利便性の向上を図るため、高速道路におけるインフラ整備等の促進に努めること」等を要望(平成30年7月/提案・要望)</p> <p><b>【九州地方知事会】</b>・「再生可能エネルギー由来の水素製造の低コスト化等に関する技術開発・実証に一層の支援を行うとともに、水素ステーションの広域設置等、水素の利活用を促進し、関連産業の創出を推進すること」を要望(平成30年11月/特別決議)</p> <p><b>【福岡県】</b>・「水素ステーションの整備を促進するため、整備・運営費の削減に資する規制見直しの早期実現及び地域が進める先端的な技術開発等に対する継続的な支援を行うこと」を要望(平成30年11月/政府予算要望)</p> <p><b>【複数部局】</b>・中小企業者等による燃料電池自動車導入、水素ステーション設置への助成・融資</p> <p><b>【福祉労働部】</b>・福岡県働き方改革・地域活性化雇用促進プロジェクト事業</p> <p><b>【商工部】</b>・水素エネルギー新産業の育成・集積 ・物流のFC(燃料電池)化の促進 ・再生可能エネルギーによる効率的な水素製造技術等の研究開発支援 ・燃料電池自動車(FCV)に関する理解促進に向けた取組み ・水素エネルギー関連分野における人材育成</p> <p><b>【建築都市部】</b>・福岡県住宅供給公社の賃貸共同住宅において、エネファームによる電力融通モデル事業の実施</p> <p><b>【複数市町村】</b>・燃料電池自動車(FCV)、電気自動車(EV)等導入への助成</p> <p><b>【北九州市】</b>・北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業</p> <p><b>【福岡市】</b>・水素リーダー都市プロジェクトの推進</p>
<p><b>イ 本格的な水素エネルギー社会の実現に向けた提言(中長期的な取組み)</b></p> <p><b>【提言3-⑦】</b> 新たな技術開発の推進、本格的な水素エネルギー社会に向けたモデル実証等による課題抽出及びその実現に向けた国への提言・提案&lt;提案2-⑭と同旨&gt;</p> <p><b>【提言3-⑧】</b> 水素貯蔵・輸送インフラの将来的な整備に向けた技術面・制度面等での課題克服</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p><b>【全国知事会】</b>・「水素基本戦略」に基づく技術開発・実証研究や規制改革、燃料電池自動車や燃料電池バスをはじめとする水素アプリケーションの普及促進、インフラの整備等を着実に進めること」等を要望(平成30年7月/提案・要望)</p> <p><b>【福岡県】</b>・「水素社会の実現のため、「水素基本戦略」等で具体化された目標の達成に向け、迅速かつ着実な取組みを実行すること」、「主力電源化が期待される再生可能エネルギーの安定的な活用に有効な、水素による電力貯蔵システムの実用化に対し、積極的な支援を行うこと」を要望(平成30年11月/政府予算要望)</p> <p><b>【北九州市】</b>・再生可能エネルギー由来の水素製造・供給の拠点化に向けた調査・検討の実施</p>
<b>(4) 新たなエネルギー関連産業の育成・集積による地域振興・雇用創出に向けた提言</b>		
<p><b>【提言4-①】</b> 事業者が「自社の製品や技術が新たなエネルギー関連産業に活用できる」ことに気付く機会の創出</p> <p><b>【提言4-②】</b> 需要家ニーズに応じた製品・技術・サービスの開発・提供の支援</p> <p><b>【提言4-③】</b> 海外展開を視野に入れた新たなエネルギー関連産業の育成</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p><b>【環境部】</b>・廃棄太陽光パネルスマート回収システム構築事業</p> <p><b>【企画・地域振興部】</b>・市町村等が進めるエネルギー関連産業による地域振興・雇用創出モデル構築への支援 ・市町村に専門家を派遣し事業計画の立案を支援 ・エネルギー先端技術展の開催</p> <p><b>【福祉労働部】</b>・福岡県働き方改革・地域活性化雇用促進プロジェクト事業</p> <p><b>【田川市】</b>・自治体新電力によるエネルギーコストの地域循環とまちづくり事業による地域活性化の推進</p>
<b>(5) その他、地域のエネルギー政策に対する提言</b>		
<p><b>【提言5-①】</b> 地方における独自財源を確保するための新たな仕組み作り</p>	<p>国への政策提言</p> <p>県の取組み</p> <p>市町村の取組み</p>	<p><b>【全国知事会】</b>・「地方公共団体における地域気候変動適応計画の策定や実行、地域気候変動適応センターの運営等について、国において十分な財源措置を講ずること」を要望(平成30年7月/提案・要望)</p>